

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日

上場取引所 大

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 清水 重三

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3893-5221

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,924	△18.1	905	△73.9	831	△74.5	276	△76.6
23年3月期	32,880	15.4	3,475	56.0	3,267	45.0	1,182	△1.5

(注) 包括利益 24年3月期 308百万円 (△66.4%) 23年3月期 918百万円 (△29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.40	—	1.3	2.8	3.4
23年3月期	90.49	—	5.4	10.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,397	21,787	76.7	1,685.43
23年3月期	31,821	21,996	69.1	1,701.51

(参考) 自己資本 24年3月期 21,787百万円 23年3月期 21,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	453	△655	△522	10,528
23年3月期	2,411	△1,811	△539	11,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	517	44.2	2.4
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	271	98.1	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00	—	—	—

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円 記念配当 5円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△40.7	△375	—	△420	—	△670	—	△51.83
通期	19,300	△28.3	360	△60.3	280	△66.3	△320	—	△24.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,300,000 株	23年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,372,810 株	23年3月期	1,372,623 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,927,300 株	23年3月期	13,069,641 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,446	△18.8	804	△76.0	767	△76.1	△481	—
23年3月期	31,345	14.9	3,359	69.5	3,211	61.0	1,478	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△37.24	—
23年3月期	113.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,175	21,816	77.4	1,687.66
23年3月期	32,475	22,808	70.2	1,764.32

(参考) 自己資本 24年3月期 21,816百万円 23年3月期 22,808百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△43.7	△380	—	△410	—	△220	—	△17.02
通期	18,500	△27.3	350	△56.5	285	△62.9	130	—	10.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
2. 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	26
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(開示対象特別目的会社関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 表示方法の変更	40
(7) 追加情報	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進み、個人消費や生産活動は回復傾向となり、景気にも持ち直しの兆しが見られましたが、欧州の債務危機再燃懸念、円高の定着等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、平成23年7月の地デジ放送完全移行（岩手、宮城、福島は平成24年3月31日完全移行）までは、地デジ関連機器の需要は順調に推移しておりましたが、移行後は反動により大幅な減少となりました。また、自動車向けは、震災の影響による生産調整から秋以降供給は回復しましたが、タイでの洪水被害、円高の影響もあり全体としては前年を下回りました。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

しかし、地デジ移行後の関連機器の販売落ち込みが大きく、当連結会計年度の売上高は26,924百万円（前年同期比18.1%減）となり、営業利益は905百万円（同73.9%減）、経常利益は831百万円（同74.5%減）、当期純利益は276百万円（同76.6%減）となりました。

なお、自動車用アンテナ事業につきましては、平成24年2月22日付「事業の譲渡及び子会社の異動を伴う株式の譲渡に関する契約締結のお知らせ」のとおり、平成24年2月22日開催の取締役会において正式契約書の締結を決議し、同日譲渡先である原田工業株式会社と契約締結いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(送受信用製品製造事業)

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ移行の駆け込み需要で薄型アンテナやケーブル等の販売が好調でしたが、移行後は反動で減少となり、衛星受信用B S / C Sアンテナも低調であったことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行後、家庭用分波器、分配器、ブースター等の関連機器の販売が大きく減少したため、前年同期比減となりました。

自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による生産調整から回復しつつありましたが、タイの洪水や円高の影響もあり、全体としては前年同期比減となりました。

また、通信用アンテナの売上高につきましては、携帯電話用内蔵アンテナは前期を上回りましたが、通信事業者向け基地局用架台は設置が一巡したため減少となり、官需向けも低調であったことから、前年同期比減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は20,093百万円（同21.3%減）、営業利益は1,820百万円（同54.7%減）となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、地デジ改修工事は地デジ移行完了とともに終息し、移行後はアナログ放送電波障害施設撤去工事の受注が好調でしたが、新築ビル内共聴工事やC A T V関連工事等が減少したため、売上高は6,830百万円（同7.1%減）、営業利益は596百万円（同23.4%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は景気持ち直しの兆しが見られますが、円高の定着、欧州の債務危機再燃懸念等、依然不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、送受信用製品製造事業において、テレビ受信用アンテナ及び映像通信用電子機器は、地デジ放送移行後の反動により、厳しい環境が続くものと予想しており、通信用アンテナは、震災の影響により遅れていた官需向けのデジタル化が、次期では本格化すると見込んでおります。

工事業においては、前期好調であった地デジ改修工事は終息したため、次期ではアナログ放送電波障害施設撤去工事、地デジ難視対策、携帯電話基地局関連工事等が中心になると予想しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、収益性に重点をおいた企業活動を引き続き推進し、事業環境の変化を新たな商機と捉え、販売・生産・開発の体制整備・強化に全社をあげて取り組んでまいります。

なお、自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社は、平成24年4月1日付で原田工業株式会社へ事業譲渡となるため、次期の見通しからは対象外としております。

また、次期の連結業績においては、自動車アンテナ事業の譲渡により、在外連結子会社が連結の範囲から除外されることに伴う為替換算調整勘定の取り崩しによる特別損失の計上を見込んでおります。

次期の業績見通しは非常に不透明な状況にありますが、現時点での予想は次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)	(個別)
売上高	19,300百万円 (28.3%減)	18,500百万円 (27.3%減)
営業利益	360百万円 (60.3%減)	350百万円 (56.5%減)
経常利益	280百万円 (66.3%減)	285百万円 (62.9%減)
当期純利益	△320百万円 (一)	130百万円 (一)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、22,800百万円（前年同期比14.0%減）となっており、これは、現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産は、減損処理を実施したため建物及び構築物、土地等が減少しましたが、システム導入に伴うソフトウェア、ソフトウェア仮勘定の増加、繰延税金資産の増加等もあり、5,597百万円（同5.4%増）となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により5,593百万円（前年同期比35.5%減）となっております。

固定負債は、長期未払金の減少等により1,015百万円（同11.8%減）となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、21,787百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は76.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、453百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が313百万円となったことや、売上債権の減少、減価償却費や減損損失等による増加、仕入債務の減少、法人税等の支払や貸倒引当金の減少等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、655百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

これは主に、設備の増強を目的とした固定資産取得や保険積立金の積立による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、522百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	75.0	70.7	69.1	76.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.9	25.6	29.9	28.9	28.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の整備や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき21円を予定しており、通期での配当性向は98.1%を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、株主への安定した配当の維持を重視し、1株につき年間21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に晒されており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収しきれず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性があります。

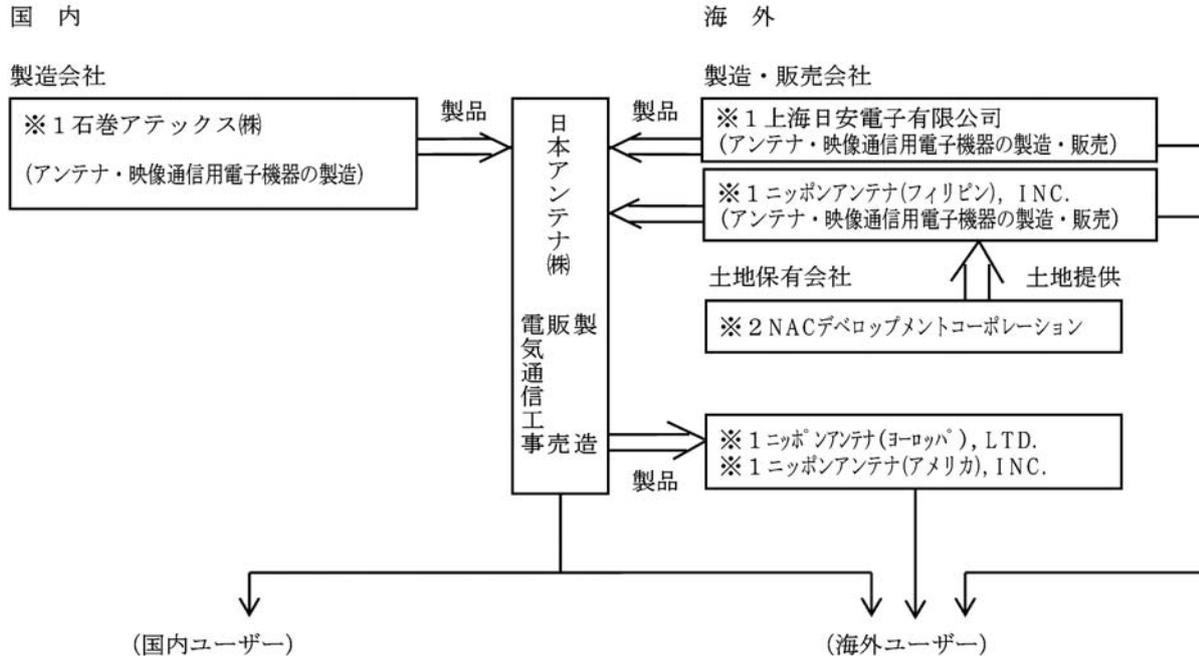
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
送受信用 製品製造 事業	製造	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD. ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他		賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社
 3 当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年2月22日付で正式契約書を締結いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事等の幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益
 収益性の指標： 売上高経常利益率
 資本効率の指標： ROA、ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事をコア事業と据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①地上デジタル放送完全移行後に向けたあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③ユビキタスネットワーク社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、これまで業界を牽引してきた地デジ放送関連機器の販売および工事が、地デジ放送完全移行後の反動により、大きく減少しました。また、自動車向けは、震災の影響による生産調整から供給は回復しましたが、価格の低下、円高の影響、原材料の高騰等もあり、事業環境は非常に厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは、地上デジタル放送完全移行後を見据え、「より収益性に重点をおいた事業構造の確立」を柱とする新たな中期経営計画に取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下の通りであります。

- ① 経営資源の戦略的再配分
- ② 誠実かつ公正で透明性の高い企業風土
- ③ 時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り
- ④ 収益・リスク管理の強化
- ⑤ 原価低減・生産効率・品質管理の徹底
- ⑥ 生産・販売一体となった開発体制
- ⑦ マーケット・顧客ニーズを的確に捉えた販売体制

なお、当社グループは、中期経営計画の「基本戦略」にあげた「経営資源の戦略的再配分」により、事業環境の厳しい自動車用アンテナ事業を原田工業株式会社へ譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事に経営資源を集中させることといたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,863	11,028
受取手形及び売掛金	8,606	5,939
商品及び製品	2,946	2,691
仕掛品	482	612
原材料及び貯蔵品	603	573
未成工事支出金	597	506
繰延税金資産	526	381
未収還付法人税等	—	639
その他	1,059	495
貸倒引当金	△173	△68
流動資産合計	26,512	22,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,080
減価償却累計額	△3,641	△3,723
建物及び構築物(純額)	1,506	1,357
機械装置及び運搬具	2,202	2,058
減価償却累計額	△2,082	△1,953
機械装置及び運搬具(純額)	120	104
工具、器具及び備品	4,303	3,998
減価償却累計額	△3,976	△3,737
工具、器具及び備品(純額)	326	260
土地	976	841
リース資産	33	28
減価償却累計額	△14	△7
リース資産(純額)	19	21
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	2,955	2,584
無形固定資産		
ソフトウェア	86	155
ソフトウェア仮勘定	0	254
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	432
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421	422
繰延税金資産	496	661
その他	700	753
貸倒引当金	△175	△58
投資その他の資産合計	2,243	2,579
固定資産合計	5,308	5,597
資産合計	31,821	28,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	2,766
工事未払金	716	727
未払費用	206	251
リース債務	6	5
未払法人税等	1,040	5
賞与引当金	476	438
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	—
その他	1,200	1,398
流動負債合計	8,672	5,593
固定負債		
リース債務	16	18
退職給付引当金	831	828
長期未払金	248	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,015
負債合計	9,825	6,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,113
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,356	22,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	108
為替換算調整勘定	△461	△436
その他の包括利益累計額合計	△360	△328
純資産合計	21,996	21,787
負債純資産合計	31,821	28,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,529	20,093
完成工事高	7,350	6,830
売上高合計	32,880	26,924
売上原価		
製品売上原価	16,917	14,058
完成工事原価	5,473	5,230
売上原価合計	22,390	19,289
売上総利益	10,490	7,634
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	642	534
広告宣伝費	134	122
貸倒引当金繰入額	173	—
役員報酬	180	183
給料	2,183	2,216
賞与	429	296
賞与引当金繰入額	295	280
福利厚生費	441	450
退職給付費用	175	175
消耗品費	183	130
旅費及び交通費	268	267
支払手数料	532	725
減価償却費	232	230
その他	1,142	1,113
販売費及び一般管理費合計	7,015	6,728
営業利益	3,475	905
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	6	7
保険配当金	5	10
株式割当益	13	—
貸倒引当金戻入額	—	45
その他	46	48
営業外収益合計	103	144
営業外費用		
売上割引	152	142
為替差損	156	74
その他	2	0
営業外費用合計	311	218
経常利益	3,267	831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	17	14
投資有価証券評価損	75	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
損害補償損失	29	—
減損損失	611	229
災害による損失	143	—
事業譲渡損	—	276
特別損失合計	936	519
税金等調整前当期純利益	2,336	313
法人税、住民税及び事業税	1,387	44
法人税等調整額	△234	△7
法人税等合計	1,153	37
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	276
当期純利益	1,182	276

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	7
為替換算調整勘定	△199	25
その他の包括利益合計	△264	32
包括利益	918	308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918	308
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,673	4,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673	4,673
資本剰余金		
当期首残高	6,318	6,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318	6,318
利益剰余金		
当期首残高	11,502	12,353
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△517
当期純利益	1,182	276
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	850	△240
当期末残高	12,353	12,113
自己株式		
当期首残高	△785	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△203	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△203	△0
当期末残高	△989	△989
株主資本合計		
当期首残高	21,709	22,356
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△517
当期純利益	1,182	276
自己株式の取得	△203	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	647	△240
当期末残高	22,356	22,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	7
当期変動額合計	△65	7
当期末残高	101	108
為替換算調整勘定		
当期首残高	△262	△461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199	25
当期変動額合計	△199	25
当期末残高	△461	△436
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△96	△360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	32
当期変動額合計	△264	32
当期末残高	△360	△328
純資産合計		
当期首残高	21,612	21,996
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△517
当期純利益	1,182	276
自己株式の取得	△203	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△264	32
当期変動額合計	383	△208
当期末残高	21,996	21,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,336	313
減価償却費	581	451
投資有価証券評価損益(△は益)	75	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208	△222
受取利息及び受取配当金	△37	△40
為替差損益(△は益)	40	△11
固定資産売却損益(△は益)	△5	△1
固定資産処分損益(△は益)	16	14
株式割当益	△13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
減損損失	611	229
事業譲渡損益(△は益)	—	276
売上債権の増減額(△は増加)	△761	2,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39	239
仕入債務の増減額(△は減少)	69	△2,210
その他	215	423
小計	3,363	2,115
利息及び配当金の受取額	38	40
法人税等の支払額	△990	△1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,720	△500
定期預金の払戻による収入	733	620
有形及び無形固定資産の取得による支出	△594	△597
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	4
投資有価証券の取得による支出	△11	△2
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	12	13
保険積立金の積立による支出	△226	△180
その他	△12	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,811	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△203	△0
配当金の支払額	△329	△516
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50	△714
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	11,242
現金及び現金同等物の期末残高	11,242	10,528

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

石巻アテックス(株)

ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.

ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.

上海日安電子有限公司

ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

NACデベロップメントコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

原材料

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

貯蔵品、未成工事支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,674百万円は、「支払手数料」532百万円、「その他」1,142百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「家賃収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「家賃収入」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	7百万円	7百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	109百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,211百万円	1,146百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2	0
計	5	1

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	8	6
ソフトウェア	5	4
計	16	14

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 宮城県石巻市 アメリカ合衆国 イギリス フィリピン 中国	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、ソフトウェア等	建物及び構築物	180百万円
			機械装置及び運搬具	224
			リース資産	3
			建設仮勘定	7
			工具、器具及び備品	180
			ソフトウェア	15
			電話加入権	0
合計			611	

送受信用製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県鴻巣市	社員寮	建物及び構築物、土地等	建物及び構築物	94百万円
			工具、器具及び備品	0
			土地	134
			合計	229

当連結会計年度において、共用資産に区分している社員寮につき閉鎖することを決定し、当該土地、建物等の売却を検討していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込がないため、正味売却価額は零としております。

なお、当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

※5 事業譲渡損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
租税公課	一百万円	174百万円
その他	—	101
計	—	276

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△2百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△2
税効果額	9
その他有価証券評価差額金	7

為替換算調整勘定：

当期発生額	25
その他の包括利益合計	32

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	1,033	339	—	1,372
合計	1,033	339	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,372	0	—	1,372
合計	1,372	0	—	1,372

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 取締役会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,863百万円	11,028百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△620	△500
現金及び現金同等物	11,242	10,528

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,529	7,350	32,880	—	32,880
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	25,529	7,350	32,880	—	32,880
セグメント利益	4,015	778	4,794	△1,318	3,475
セグメント資産	14,987	3,538	18,525	13,295	31,821
その他の項目					
減価償却費	491	25	517	64	581
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	430	11	441	159	601

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,093	6,830	26,924	—	26,924
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,093	6,830	26,924	—	26,924
セグメント利益	1,820	596	2,416	△1,511	905
セグメント資産	12,181	2,734	14,915	13,482	28,397
その他の項目					
減価償却費	330	17	348	102	451
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	311	1	313	325	638

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
売上高	29,372	749	1,369	1,313	76	32,880

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	3,430	送受信用品製造事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
売上高	23,460	720	1,235	1,449	57	26,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	3,298	送受信用品製造事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	送受信用 製品製造事業	工事事業	全社・消去	合計
減損損失	611	—	—	611

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	送受信用 製品製造事業	工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	229	229

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	235	60	175
	小計	235	60	175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	101	106	△5
	小計	101	106	△5
合計		337	166	170

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	238	59	178
	小計	238	59	178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99	109	△10
	小計	99	109	△10
合計		337	169	168

4. 売却したその他有価証券

該当ありません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注) 1.

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、すでに使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注) 2.	56百万円	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	56	56

(注) 1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5百万円であります。

2. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701.51円	1,685.43円
1株当たり当期純利益金額	90.49円	21.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,182	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,182	276
期中平均株式数(株)	13,069,641	12,927,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,996	21,787
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,996	21,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,927,377	12,927,190

(重要な後発事象)

(自動車用アンテナ事業の譲渡)

当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年2月22日付で正式契約を締結し、手続きを進めてまいりましたところ、平成24年4月1日付で、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. 及びニッポンアンテナ(アメリカ), INC. の株式を、また、平成24年4月28日付で、上海日安電子有限公司の出資持分を、原田工業株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業株式会社に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事事業に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 事業譲渡の内容

当社自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社(ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、上海日安電子有限公司及びNACデベロップメントコーポレーション)

(3) 譲渡先

原田工業株式会社

(4) 譲渡する資産・負債の項目

自動車用アンテナ事業に係る棚卸資産、営業債権、営業債務、その他

上記の資産及び負債のほか、当社の海外子会社5社の株式又は出資持分全部を譲渡いたします。

(5) 譲渡価額

2,710百万円(予定)

譲渡価額は事業譲渡の対象になる資産及び負債の状況に応じて調整する予定です。

(6) 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

送受信製品製造事業

(7) 譲渡時期

平成24年4月1日 事業譲渡期日並びにニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. 及びニッポンアンテナ(アメリカ), INC. の株式譲渡

平成24年4月28日 上海日安電子有限公司の出資持分譲渡

平成24年6月15日(予定) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及びNACデベロップメントコーポレーションの株式譲渡

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,151	9,443
受取手形	2,115	919
売掛金	6,603	5,101
商品及び製品	2,556	2,262
仕掛品	257	417
原材料及び貯蔵品	451	437
未成工事支出金	597	506
繰延税金資産	515	366
未収入金	1,116	473
未収還付法人税等	—	639
その他	84	42
貸倒引当金	△178	△71
流動資産合計	24,270	20,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,340	4,263
減価償却累計額	△2,970	△3,039
建物(純額)	1,369	1,223
構築物	304	302
減価償却累計額	△260	△265
構築物(純額)	44	37
機械及び装置	1,333	1,186
減価償却累計額	△1,268	△1,130
機械及び装置(純額)	64	55
車両運搬具	305	305
減価償却累計額	△250	△256
車両運搬具(純額)	55	48
工具、器具及び備品	3,815	3,510
減価償却累計額	△3,489	△3,250
工具、器具及び備品(純額)	326	260
土地	976	841
リース資産	31	26
減価償却累計額	△12	△5
リース資産(純額)	19	21
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	2,862	2,488
無形固定資産		
ソフトウェア	86	155
ソフトウェア仮勘定	0	254
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	413	414
関係会社株式	2,929	2,231
出資金	0	0
長期貸付金	55	45
関係会社長期貸付金	155	—
破産更生債権等	139	28
長期前払費用	21	32
保険積立金	226	406
繰延税金資産	496	660
その他	170	151
貸倒引当金	△177	△58
投資その他の資産合計	5,233	4,714
固定資産合計	8,205	7,635
資産合計	32,475	28,175
負債の部		
流動負債		
支払手形	117	26
買掛金	4,857	2,644
工事未払金	716	727
リース債務	5	5
未払金	968	1,089
未払費用	157	189
未払法人税等	1,034	1
前受金	3	1
未成工事受入金	131	162
預り金	25	66
設備関係支払手形	0	—
賞与引当金	473	435
災害損失引当金	31	—
その他	4	0
流動負債合計	8,526	5,350
固定負債		
リース債務	13	16
長期未払金	248	112
退職給付引当金	822	823
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,140	1,008
負債合計	9,667	6,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金		
資本準備金	6,318	6,318
資本剰余金合計	6,318	6,318
利益剰余金		
利益準備金	407	407
その他利益剰余金		
別途積立金	10,120	11,120
繰越利益剰余金	2,175	177
利益剰余金合計	12,703	11,705
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,706	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	108
評価・換算差額等合計	101	108
純資産合計	22,808	21,816
負債純資産合計	32,475	28,175

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	23,994	18,615
完成工事高	7,350	6,830
売上高合計	31,345	25,446
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,165	2,556
当期製品製造原価	14,577	11,648
当期製品仕入高	1,871	1,231
合計	18,614	15,437
他勘定振替高	60	20
製品期末たな卸高	2,556	2,262
製品売上原価	15,997	13,154
完成工事原価	5,473	5,230
売上原価合計	21,470	18,385
売上総利益	9,875	7,060
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	592	484
広告宣伝費	134	122
貸倒引当金繰入額	170	—
役員報酬	178	181
給料	2,004	2,024
賞与	423	291
賞与引当金繰入額	295	280
福利厚生費	408	411
退職給付費用	172	171
消耗品費	176	123
旅費及び交通費	249	246
支払手数料	492	690
減価償却費	198	230
その他	1,017	997
販売費及び一般管理費合計	6,515	6,255
営業利益	3,359	804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	16
有価証券利息	2	3
受取配当金	6	7
保険配当金	5	10
株式割当益	13	—
貸倒引当金戻入額	—	49
為替差益	—	1
その他	35	17
営業外収益合計	87	106
営業外費用		
売上割引	152	142
為替差損	80	—
その他	2	0
営業外費用合計	235	143
経常利益	3,211	767
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	15	14
投資有価証券評価損	75	—
関係会社株式評価損	135	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	—
損害補償損失	29	—
減損損失	91	229
災害による損失	143	—
事業譲渡損	—	974
特別損失合計	549	1,218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,664	△449
法人税、住民税及び事業税	1,370	38
法人税等調整額	△184	△6
法人税等合計	1,186	32
当期純利益又は当期純損失(△)	1,478	△481

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,673	4,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673	4,673
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,318	6,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318	6,318
資本剰余金合計		
当期首残高	6,318	6,318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318	6,318
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	407	407
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407	407
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,620	10,120
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	10,120	11,120
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,529	2,175
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△517
別途積立金の積立	△500	△1,000
当期純利益又は当期純損失(△)	1,478	△481
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	646	△1,998
当期末残高	2,175	177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,557	12,703
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△517
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,478	△481
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	1,146	△998
当期末残高	12,703	11,705
自己株式		
当期首残高	△785	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△203	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△203	△0
当期末残高	△989	△989
株主資本合計		
当期首残高	21,764	22,706
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△517
当期純利益又は当期純損失(△)	1,478	△481
自己株式の取得	△203	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	942	△998
当期末残高	22,706	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	7
当期変動額合計	△65	7
当期末残高	101	108
評価・換算差額等合計		
当期首残高	166	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	7
当期変動額合計	△65	7
当期末残高	101	108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,930	22,808
当期変動額		
剰余金の配当	△331	△517
当期純利益又は当期純損失(△)	1,478	△481
自己株式の取得	△203	△0
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	7
当期変動額合計	877	△991
当期末残高	22,808	21,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

原材料

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

貯蔵品、未成工事支出金

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6)表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた397百万円は、「保険積立金」226百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「家賃収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「家賃収入」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	515百万円	614百万円
未収入金	255	136
その他(流動資産)	59	—
流動負債		
買掛金	414	475

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	109百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造経費	4百万円	0百万円
販売費及び一般管理費	10	11
特別損失	38	5
工具、器具及び備品	—	2
その他	6	0
計	60	20

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	4,918百万円	4,010百万円
受取利息	4	3

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,136百万円	1,072百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	0
計	2	0

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0
固定資産除却損		
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	6
ソフトウェア	5	4
計	15	14

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	建物	41百万円
			構築物	0
			機械及び装置	2
			車両運搬具	3
			工具、器具及び備品	33
			ソフトウェア	9
			合計	91

送受信用品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県鴻巣市	社員寮	建物、土地等	建物	93百万円
			構築物	0
			工具、器具及び備品	0
			土地	134
合計	229			

当事業年度において、共用資産に区分している社員寮につき閉鎖することを決定し、当該土地、建物等の売却を検討していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込がないため、正味売却価額は零としております。

なお、当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

※7 事業譲渡損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社株式評価損	－百万円	698百万円
租税公課	－	174
その他	－	101
計	－	974

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,033	339	－	1,372
合計	1,033	339	－	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,372	0	－	1,372
合計	1,372	0	－	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,248百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,929百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。(注) 1.

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、すでに使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注) 2.	56百万円	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	56	56

- (注) 1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当事業年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5百万円であります。
2. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,764.32円	1,687.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	113.09円	△37.24円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	1,478	△481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	1,478	△481
期中平均株式数(株)	13,069,641	12,927,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,808	21,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,808	21,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,927,377	12,927,190

(重要な後発事象)

(自動車用アンテナ事業の譲渡)

当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年2月22日付で正式契約を締結し、手続きを進めてまいりましたところ、平成24年4月1日付で、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. 及びニッポンアンテナ(アメリカ), INC. の株式を、また、平成24年4月28日付で、上海日安電子有限公司の出資持分を、原田工業株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業株式会社に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事事業に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 事業譲渡の内容

当社自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社(ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、上海日安電子有限公司及びNACデベロップメントコーポレーション)

(3) 譲渡先

原田工業株式会社

(4) 譲渡する資産・負債の項目

自動車用アンテナ事業に係る棚卸資産、営業債権、営業債務、その他

上記の資産及び負債のほか、当社の海外子会社5社の株式又は出資持分全部を譲渡いたします。

(5) 譲渡価額

2,710百万円(予定)

譲渡価額は事業譲渡の対象になる資産及び負債の状況に応じて調整する予定です。

(6) 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

送受信製品製造事業

(7) 譲渡時期

平成24年4月1日 事業譲渡期日並びにニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. 及びニッポンアンテナ(アメリカ), INC. の株式譲渡

平成24年4月28日 上海日安電子有限公司の出資持分譲渡

平成24年6月15日(予定) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及びNACデベロップメントコーポレーションの株式譲渡

6. その他

(1) 役員の異動

(平成24年6月28日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

永堀 稔(現 総務部付 原田工業株式会社の子会社である上海日安電子有限公司に総経理として出向)

石井 俊哉(現 東京支店長)

・退任予定取締役

瀧澤 一郎(現 取締役会長 退任後、相談役に就任予定)

井澤 哲美(現 常務取締役)

榎本 光司(現 取締役生産本部長)

朽木 秀男(現 取締役生産本部長)

(2) その他

(生産、受注及び販売状況)

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業 (百万円)	18,502	80.4
工事事業 (百万円)	6,830	92.9
合計 (百万円)	25,333	83.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業	8,997	90.3	762	96.5
工事事業	6,824	92.2	2,291	99.7
合計	15,821	91.1	3,053	98.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前年同期比 (%)
送受信用製品製造事業 (百万円)	20,093	78.7
工事事業 (百万円)	6,830	92.9
合計 (百万円)	26,924	81.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	3,430	10.4	3,298	12.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。